

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2012 年 10 月 11 日(11.10.2012)



(10) 国際公開番号
WO 2012/137383 A1

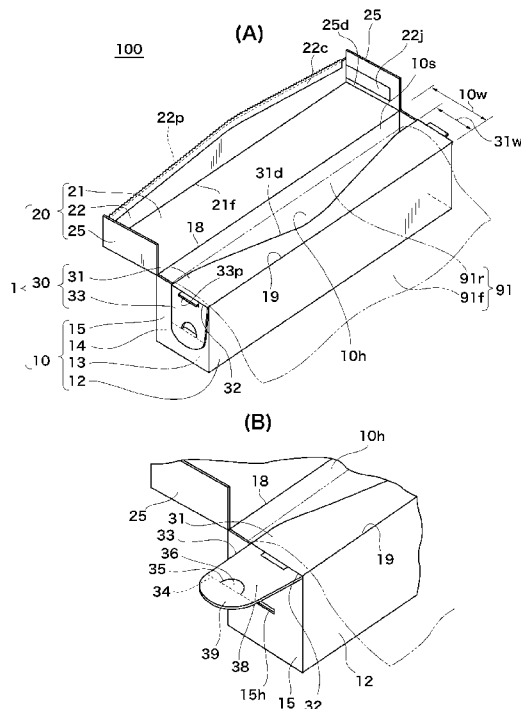
- (51) 国際特許分類:
B65D 5/72 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2011/076487
- (22) 国際出願日: 2011 年 11 月 17 日(17.11.2011)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2011-084948 2011 年 4 月 6 日(06.04.2011) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社クレハ(KUREHA CORPORATION) [JP/JP]; 〒1038552 東京都中央区日本橋浜町三丁目 3 番 2 号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 関 孝幸 (SEKI, Takayuki) [JP/JP]; 〒1038552 東京都中央区日本橋浜町三丁目 3 番 2 号 株式会社クレハ内 Tokyo (JP). 天野 嘉和 (AMANO, Yoshikazu) [JP/JP]; 〒1038552 東京都中央区日本橋浜町三丁目 3 番 2 号 株式会社クレハ内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 宮川 貞二, 外 (MIYAGAWA, Teiji et al.); 〒1600005 東京都新宿区愛住町 1 9 番地 富士ビル 6 階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーロパ (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR),

[続葉有]

(54) Title: WOUND BODY STORAGE BOX AND STORAGE BOX HAVING WOUND BODY STORED THEREIN

(54) 発明の名称: 巻回体収容箱及び巻回体入り収容箱

【図1】



(57) Abstract: Provided is a wound body storage box configured so that a wound body is prevented from coming out. A wound body storage box (1) is provided with: a rectangular parallelepiped-shaped body section (10) storing a wound body (91r) formed by winding a long object (91f); a lid section (20); and a pressing plate (30). The body section (10) has an opening face (10h) formed by opening one of four faces of the rectangular parallelepiped. The lid section (20) is pivotably interconnected with a rear plate end side (18) and covers the opening face (10h). The pressing plate (30) is pivotably interconnected with a front plate end side (19) and closes a part of the opening face (10h) without making contact with the rear plate end side (18). The body section (10) and the pressing plate (30) are respectively provided with engagement sections (15h, 36) engaging with each other to prevent the pressing plate (30) from pivoting. As a result of the configuration, the pressing plate (30) does not pivot when the long object (91f) is pulled out and the wound body (91r) is prevented from coming out of the body section (10).

(57) 要約:

[続葉有]

WO 2012/137383 A1



OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

巻回体の飛び出しを防止することができる巻回体収容箱を提供する。巻回体収容箱(1)は、長尺物(91f)が巻かれた巻回体(91r)を収容する直方体状に形成された本体部(10)と、蓋部(20)と、抑え板(30)とを備える。本体部(10)は、4つの長方形面のうちの1つが開口した開口面(10h)が形成されている。蓋部(20)は、後板端辺(18)に回動可能に接続されて開口面(10h)を覆う。抑え板(30)は、前板端辺(19)に回動可能に接続され、後板端辺(18)に接触しないように開口面(10h)の一部を塞ぐ。本体部(10)及び抑え板(30)のそれぞれには、相互に係合することにより抑え板(30)の回動を抑制する係止部(15h、36)が形成されている。而して、長尺物(91f)の引き出しに伴って抑え板(30)が回動してしまうことを回避することができ、巻回体(91r)の本体部(10)からの飛び出しを防止することができる。

明 細 書

発明の名称：巻回体収容箱及び巻回体入り収容箱

技術分野

[0001] 本発明は巻回体収容箱及び巻回体入り収容箱に関し、特に巻回体の飛び出しを防止することができる巻回体収容箱及び巻回体入り収容箱に関する。

背景技術

[0002] 食材や料理あるいは皿などの食器を料理ごと包む食品用ラップフィルムが広く用いられている。食品用ラップフィルムは、典型的には、ロール状に巻かれた長尺のプラスチックフィルム（巻回体）が、長い直方体の容器（収容箱）に収容されており、使用する際には、先端のフィルムをロールから必要量引き出し、容器の蓋に取り付けられている切断刃で切断する。食品用ラップフィルムでは、フィルムをロールから引き出す際、ロール自体が容器から飛び出してしまうという不都合があった。このような不都合を解消する技術として、収容箱の前側面板の上端縁に折目を介してその突出量が端面板の1辺の長さの2分の1よりも若干大きい案内フラップを接続したものがある（例えば、特許文献1参照。）。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：実公平6－19455号公報（図1～3等）

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、上述の収容箱によっても、フィルムをロールから引き出す際に、フィルムが引き出される方向にロールが移動しようとするに伴って、案内フラップがロールに押されて収容箱の外側に折れ曲がってしまい、案内フラップがその機能を発揮することができず、ロールが飛び出してしまうことがあった。

[0005] 本発明は上述の課題に鑑み、巻回体の飛び出しを防止することができる巻

回体収容箱、及びこの巻回体収容箱を備える巻回体入り収容箱を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0006] 上記目的を達成するために、本発明の第1の態様に係る巻回体収容箱は、例えば図1に示すように、長尺物91fが巻かれた巻回体91rを収容する直方体状に形成された本体部10であって、対向する一对の端面15が矩形に形成され、端面15に直交する4つの長方形面10h、12、13、14のそれぞれが端面15よりも大きく形成され、4つの長方形面のうちの1つが開口した開口面10hに形成された本体部10と；開口面10hに直交する2つの長方形面12、14のうちの一方を構成する後板14の、開口面10hと交わる端辺である後板端辺18に、回動可能に接続されて開口面10hを覆う蓋部20と；後板14に対向する面を構成する前板12の開口面10hと交わる端辺である前板端辺19に回動可能に接続され、後板端辺18に接触しないように開口面10hの一部を塞ぐ抑え板30とを備え；本体部10及び抑え板30のそれぞれに、相互に係合することにより抑え板30の回動を抑制する係止部15h、36が形成されている。

[0007] このように構成すると、本体部及び抑え板のそれぞれに相互に係合することにより抑え板の回動を抑制する係止部が形成されているので、長尺物の引き出しに伴って抑え板が回動してしまうことを回避することができ、巻回体の本体部からの飛び出しを防止することができる。

[0008] また、本発明の第2の態様に係る巻回体収容箱は、例えば図1に示すように、上記本発明の第1の態様に係る巻回体収容箱1において、抑え板30の係止部である抑え板係止部が突起36で形成され；本体部10の係止部である本体係止部が、突起36が嵌合する溝15hで形成されている。ここで、本明細書において、係止部を構成する「溝」は、底面がある窪みのほか、底面がない窪みや、幅のない切り込みも含まれる概念である。

[0009] このように構成すると、本体係止部が受け身となり、例えば端面を構成する部材等の本体部を構成する部材を動かすことなく抑え板のみを可動するこ

とができる。

[0010] また、本発明の第3の態様に係る巻回体収容箱は、例えば図1に示すように、上記本発明の第2の態様に係る巻回体収容箱1において、抑え板30が、開口面10hを塞いだときに開口面10hから端面15側に突き出る大きさに形成されると共に、端面15と開口面10hとの交線に対向する部分32で端面15に沿うように端面15の外側で折り曲げられて構成され；抑え板係止部が、端面15と重なる抑え板30の部分である重合部分33の面内に、開口面10h側に凸状の舌片36で構成され；本体係止部が、端面15に形成されて舌片36を受け入れる貫通孔15hで構成されている。

[0011] このように構成すると、係止部が外れにくくなり、安定して抑え板の機能を発揮させることができる。

[0012] また、本発明の第4の態様に係る巻回体収容箱は、例えば図2に示すように、上記本発明の第2の態様に係る巻回体収容箱において、抑え板30Aが、開口面10hを塞いだときに開口面10hから端面15A側に突き出る大きさであって、端面15Aと開口面10hとの交線に対向する部分32で端面15Aに沿うように端面15Aの外側で折り曲げられたときに開口面10hに対向する面を構成する底面13側に端面15Aから突き出る大きさに形成され；本体係止部が、底面13と端面15Aとの交線部分に形成された隙間15gで構成され；抑え板係止部が、抑え板30Aの底面13側に端面15Aから突き出た部分が底面13に沿うように折り曲げられて構成された抑え板30Aの先端部33Atで構成されている。

[0013] このように構成すると、本体係止部と抑え板係止部とを係合したときの収まりがよい。

[0014] また、本発明の第5の態様に係る巻回体収容箱は、例えば図3に示すように、上記本発明の第2の態様に係る巻回体収容箱において、本体係止部15hが、円筒状に巻かれた巻回体91rが本体部10に収容されたときに円筒状の円周内部に対向する範囲の端面15に、端面15が貫通するように形成され；抑え板30Bが、開口面10hを塞いだときに開口面10hから端面

１５側に突き出る大きさに形成されると共に、端面１５と開口面１０ｈとの交線に対向する部分３２で端面１５に沿うように端面１５の外側で折り曲げられて抑え板係止部が本体係止部を介して本体部１０の内側に挿入されるように構成され；抑え板係止部３３Ｂｔが、巻回体９１ｒの内周部に接触して巻回体９１ｒを支持するように構成されている。

[0015] このように構成すると、抑え板係止部によっても巻回体の本体部からの飛び出しを防止することができる。

[0016] また、本発明の第６の態様に係る巻回体収容箱は、例えば図１に示すように、上記本発明の第２の態様乃至第５の態様のいずれか１つの態様に係る巻回体収容箱において、蓋部２０が、端面１５と平行に設けられて端面１５の一部を覆う蓋側板２５であって内側に凹部２５ｄが形成された蓋側板２５を有し；抑え板３０が、開口面１０ｈを塞いだときに端面１５と開口面１０ｈとの交線よりも本体部１０の外側に突き出る突出片３３ｐが形成されるように構成され；蓋部２０を閉めたときに、凹部２５ｄが突出片３３ｐに嵌合するように構成されている。

[0017] このように構成すると、蓋部を閉めたときに凹部が突出片に嵌合するので、蓋部を閉状態に維持することができる。

[0018] また、本発明の第７の態様に係る巻回体収容箱は、例えば図６に示すように、上記本発明の第１の態様に係る巻回体収容箱において、本体部１０Ｅの係止部である本体係止部が突起１５Ｅｔで形成され；抑え板３０Ｅの係止部である抑え板係止部が、突起１５Ｅｔが嵌合する溝３１ｈで形成されている。

[0019] このように構成すると、本体部の強度の低下を抑制することができる。溝が孔である場合は、本体部に孔が形成されないので、本体部の中に埃等の異物が侵入することを回避することができる。

[0020] また、本発明の第８の態様に係る巻回体収容箱は、例えば図６に示すように、上記本発明の第７の態様に係る巻回体収容箱２において、本体部１０Ｅが、端面を構成する脇板１５Ｅの開口面１０ｈと交わる端辺である脇板端辺

15sに接続された差し込み片15Epを有し；本体係止部15Etが差し込み片15Epに形成されている。

[0021] このように構成すると、抑え板をより安定的に係合することができる。

[0022] また、本発明の第9の態様に係る巻回体収容箱は、例えば図8に示すように、上記本発明の第1の態様乃至第8の態様のいずれか1つの態様に係る巻回体収容箱において、抑え板130が、切込線131cで切断されることにより、係止部を有する係止有部131aと、係止部を有さない係止無部131bとに分割されると共に、係止無部131bが前板端辺19に平行な軸線まわりに回動可能に構成されている。

[0023] このように構成すると、係止無部を本体部の内側に折り返した場合は、収納された巻回体の外周部に接した係止無部が巻回体を前板から離れる方向に押すこととなり、係止無部によって巻回体の本体部内の動きを規制することができると共に、係止有部によって巻回体の本体部からの飛び出しをより確実に防止することができる。他方、係止無部を本体部の外側に折り返した場合は、係止無部を、開口面から引き出された長尺物の先端部を前板から離間させるよう前板に対して鋭角を持って傾くように配置することが可能となり、この配置によって、長尺物の先端部を容易に摘むことが可能となり、長尺物をスムーズに本体部から引き出して使用することが可能となる。

[0024] また、本発明の第10の態様に係る巻回体入り収容箱は、例えば図1に示すように、長尺物が巻かれた巻回体91rと；上記本発明の第1の態様乃至第9の態様のいずれか1つの態様に係る巻回体収容箱1とを備える。

[0025] このように構成すると、巻回体の本体部からの飛び出しを防止することができる巻回体入り収容箱となる。

発明の効果

[0026] 本発明によれば、長尺物の引き出しに伴って抑え板が回動してしまうことを回避することができ、巻回体の本体部からの飛び出しを防止することができる。

[0027] この出願は、日本国で2011年4月6日出願された特願2011-0

８４９４８号に基づいており、その内容は本出願の内容として、その一部を形成する。

また、本発明は以下の詳細な説明によりさらに完全に理解できるであろう。本発明のさらなる応用範囲は、以下の詳細な説明により明らかとなる。しかしながら、詳細な説明及び特定の実例は、本発明の望ましい実施の形態であり、説明の目的のためにのみ記載されているものである。この詳細な説明から、種々の変更、改変が、本発明の精神と範囲内で、当業者にとって明らかであるからである。

出願人は、記載された実施の形態のいずれをも公衆に献上する意図はなく、開示された改変、代替案のうち、特許請求の範囲内に文言上含まれないかもしれないものも、均等論下での発明の一部とする。

図面の簡単な説明

[0028] [図1] (A) は本発明の第 1 の実施の形態に係るラップカートンの斜視図、(B) は (A) に示すラップカートンの抑え側板を開いた状態の部分斜視図である。

[図2] (A) は本発明の第 1 の実施の形態の第 1 の変形例に係るラップカートンの部分斜視図、(B) は (A) に示すラップカートンの抑え側板を開いた状態の部分斜視図である。

[図3] (A) は本発明の第 1 の実施の形態の第 2 の変形例に係るラップカートンの部分斜視図、(B) は (A) に示すラップカートンの抑え側板を開いた状態の部分斜視図、(C) は (A) に示すラップカートンの側面断面図である。

[図4] (A) は本発明の第 1 の実施の形態の第 3 の変形例に係るラップカートンの斜視図、(B) は (A) に示すラップカートンの側面断面図である。

[図5] 本発明の第 1 の実施の形態の第 4 の変形例に係るラップカートンの斜視図である。

[図6] (A) は本発明の第 2 の実施の形態に係るラップカートンの斜視図、(B) は (A) に示すラップカートンの脇板突出片を開いた状態の部分斜視図

である。

[図7] (A) は本発明の第2の実施の形態の第1の変形例に係るラップカートンの部分斜視図、(B) は(A) に示すラップカートンの脇板上部を開いた状態の部分斜視図である。

[図8] (A) は抑え板を改良したラップカートンの斜視図、(B) は(A) に示すラップカートンのフラップを内側に折り曲げた状態の側面断面図、(C) は(A) に示すラップカートンのフラップを外側に折り曲げた状態の側面断面図である。

[図9] (A) は別の形態で抑え板を改良したラップカートンの斜視図、(B) はさらに別の形態で抑え板を改良したラップカートンの斜視図である。

[図10] (A) は先端を変形させた抑え板を持つラップカートンの側面断面図、(B) は先端を別の形態に変形させた抑え板を持つラップカートンの側面断面図、(C) は先端をさらに別の形態に変形させた抑え板を持つラップカートンの側面断面図である。

発明を実施するための形態

[0029] 以下、図面を参照して本発明の実施の形態について説明する。なお、各図において互いに同一又は相当する部材には同一あるいは類似の符号を付し、重複した説明は省略する。

[0030] まず図1を参照して、本発明の実施の形態に係る、巻回体収容箱としてのラップカートン1、及びラップカートン1に巻回体としてのラップロール91rが収容された巻回体入り収容箱としてのラップ入りカートン100を説明する。図1(A) は、ラップカートン1の斜視図、図1(B) は抑え側板33を開いたラップカートン1の部分斜視図である。ラップロール91rは、長尺物としてのラップフィルム91fが円筒状の巻芯にロール状に巻かれたものである。以下の説明において、ラップロール91rとラップフィルム91fとの外観形状の区別をしない場合は、「ラップ91」と総称する。ラップフィルム91fは、本実施の形態では、ポリ塩化ビニリデンを原料として厚さが5～20 μ mに形成されている。ラップカートン1は、ラップロー

ル 9 1 r を収容する本体部 1 0 と、本体部 1 0 に接続された蓋部 2 0 と、本体部 1 0 に接続された抑え板 3 0 とを備えている。

[0031] 本体部 1 0 は、未使用のラップロール 9 1 r を収容できる大きさの直方体に対して、細長い面の 1 つが開口 1 0 h となっている箱である。本体部 1 0 の大きさは、収容した未使用のラップロール 9 1 r を軸回りに回転させるのを妨げない隙間が形成される一方で、できるだけ小さく形成されており、本実施の形態では幅 4 4 m m、高さ 4 4 m m、長さ 3 1 0 m m の大きさに形成されている。本体部 1 0 は、開口 1 0 h と協働して直方体の側面を構成する前板 1 2、底板 1 3、後板 1 4 と、直方体の端面を構成する 2 つの脇板 1 5 とを有している。底板 1 3 は、典型的には底面を構成し、開口 1 0 h に対向している。前板 1 2 及び後板 1 4 は、開口 1 0 h 及び底板 1 3 に直交している。脇板 1 5 は、典型的には正方形に形成されているが、縦横の長さが異なる矩形であってもよい。

[0032] 蓋部 2 0 は、本体部 1 0 の開口 1 0 h を塞ぐ部材である。蓋部 2 0 は、蓋板 2 1 と、掩蓋片 2 2 と、蓋側板としての側蓋片 2 5 とを有している。蓋板 2 1 は、開口 1 0 h の面（開口面）と略同じ大きさの矩形平板状部材であり、蓋板 2 1 を開口 1 0 h に合わせることで本体部 1 0 を閉塞した直方体とすることができるようになっている。蓋板 2 1 が開口 1 0 h の面と略同じ大きさとは、蓋板 2 1 が、掩蓋片 2 2 の厚さ及び側蓋片 2 5 の厚さの分大きい場合を含むことを意味している。蓋板 2 1 は、長手方向の一辺が、本体部 1 0 の後板端辺 1 8 で接続している。換言すれば、本体部 1 0 と蓋板 2 1 とは、後板端辺 1 8 を介して接続している。後板端辺 1 8 は、後板 1 4 と開口 1 0 h の面とが交わる辺である。蓋板 2 1 は、後板端辺 1 8 を回転軸線として、本体部 1 0 に対して回動することができるように構成されている。

[0033] 掩蓋片 2 2 は、折曲辺 2 1 f を介して蓋板 2 1 と直交し、蓋部 2 0 を閉じたときに底板 1 3 側に延びるように設けられている。掩蓋片 2 2 は、長手方向両端の幅（長方形の前板 1 2 の短辺方向の長さ）が、前板 1 2 の短辺方向の長さの約 $1/2$ で、長手方向中央部の幅が、前板 1 2 の短辺方向の長さの

約3／4となっており、折曲辺21fに対向する先端辺22pがV字状に形成されている。掩蓋片22の先端辺22pには、ラップフィルム91fを切断するための切断刃22cが取り付けられている。側蓋片25は、蓋板21及び掩蓋片22の双方に直交して取り付けられている。側蓋片25は、蓋板21（掩蓋片22）の両端に合計2つ設けられている。側蓋片25は、長辺が蓋板21の短辺と同じ長さで、短辺が掩蓋片22の中央部における幅（V字状の先端から折曲辺21fまでの最短距離）と略同じ長さの長方形に形成されている。側蓋片25は、掩蓋片22に接続された接続片22jに接着剤で固定されている。側蓋片25の内側には、接続片22jと蓋板21との間に、凹部25dが形成されている。このように構成された蓋部20は、閉じるときに、本体部10の開口10hに覆い被さるようになっている。このとき、掩蓋片22は、前板12に沿って前板12の外側に重なるように配設されている。

[0034] 抑え板30は、本体部10に收容されたラップロール91rの飛び出しを防ぐための部材である。抑え板30は、抑え天板31と、抑え側板33とを有している。抑え天板31は、長さが開口10hの面と同じで、幅31wが開口10hの面よりも小さく形成されている。抑え天板31は、長手方向の一辺が、本体部10の前板端辺19で接続している。換言すれば、本体部10と抑え天板31とは、前板端辺19を介して接続している。前板端辺19は、前板12と開口10hの面とが交わる辺である。抑え天板31は、開口10hの面に重なるように設けられている。幅31wが開口10hの面の幅10wよりも小さく形成された抑え天板31が、前板端辺19に接続され、かつ、開口10hの面に重なるように設けられることで、後板端辺18と抑え天板31との間に隙間10sが形成されることとなる。隙間10sは、本体部10に收容されたラップロール91rから引き出されたラップフィルム91fが通る空間となる。

[0035] 抑え天板31の幅31wは、開口10hの幅10wの20%から98%の間の値とするとよい。このようにすると、抑え天板31の強度を保持しつつ

、隙間10sからラップフィルム91fを引き出すことができる。抑え天板31の幅31wは、好ましくは開口10hの幅10wの50%から90%の間になるように形成するとよい。このようにすると、抑え天板31を変形しにくい構造とし、ラップロール91rの飛び出し防止効果を向上させることができる。抑え天板31の幅31wは、さらに好ましくは開口10hの幅10wの70%から85%の間になるように形成するとよい。このようにすると、抑え天板31をより変形しにくい構造とし、ラップロール91rの飛び出し防止効果をさらに向上させることができる。

[0036] 抑え側板33は、開口10hの面に重ねられた抑え天板31から脇板15側に突き出るように、抑え天板31に接続している。抑え側板33と抑え天板31とは、典型的には一体に形成されており、折り目32によって両者が区別されている。換言すれば、折り目32が抑え天板31と抑え側板33との境界線となっている。折り目32は、前板12に対して直角になるように開口10h側に抑え板30を延ばしたときに、本体部10の開口10hの面と脇板15とが交わる辺に対向する線である。抑え側板33は、抑え天板31に直交し、脇板15に沿って、脇板15の外側に設けられている。このように、抑え側板33は、重合部分を構成している。抑え側板33の高さは、脇板15の高さに対して、概ね1/3以上、典型的には2/3に形成されているが、脇板15の高さと同じでもよい。抑え側板33の幅は、折り目32においては抑え天板31の幅31wと等しく、底板13に近づくにつれて少しずつ小さくなっている。抑え側板33の先端（底板13に最も近い端部）は、緩やかな丸みを帯びていて、角部が円弧状に形成されている。

[0037] 抑え側板33には、折り目32に沿った細長い矩形において、折り目32以外の3つの辺が切り込まれることにより、折り目32よりも外側に突き出る突出片33pが形成されている。突出片33pは、抑え天板31と同一面状で、本体部10の外側に突き出ている。突出片33pは、典型的には、側蓋片25の外側よりもやや飛び出る程度まで突き出ている。突出片33pが形成されていることで、蓋部20を閉じたときに側蓋片25の内側に形成さ

れている凹部 25 d が突出片 33 p と係合し、蓋部 20 を閉状態に維持することができる。

[0038] 図 1 (B) の抑え側板 33 を開いた部分斜視図に詳細に示すように、抑え側板 33 は、さらに、折り目 32 と平行に延びる折れ線 34 の幅方向の中央部から、折り目 32 側に、半円弧状の切り込み 35 が形成されている。切り込み 35 は、半円弧の直径が折れ線 34 上にある。これにより、折れ線 34 と切り込み 35 とで囲まれた部分に舌片 36 が形成されることとなる。抑え側板 33 は、折れ線 34 を境として、開口 10 h 側の抑え本体部 38 と、先端（底板 13 に最も近い端部）側の抑え先端部 39 とに区別することができる。抑え先端部 39 を、舌片 36 の外側の折れ線 34 に沿って曲げることで、舌片 36 が抑え本体部 38 から突出して突起として現れることとなる。本実施の形態では、舌片 36 が抑え板係止部に相当する。

[0039] 他方、脇板 15 には、舌片 36 と係合する本体係止部としての貫通孔 15 h が形成されている。貫通孔 15 h は、舌片 36 内の折れ線 34（舌片 36 を構成する半円弧状の直径部分）を脇板 15 に投影した位置に、舌片 36 が貫通することができるように形成されている。貫通孔 15 h は、典型的には舌片 36 内の折れ線 34 よりも一回り大きいスリットで形成されている。貫通孔 15 h は、底のない溝と見ることができ、すなわち溝の一形態である。このように、本明細書では、係止部を構成する「溝」には、底面がある窪みのほか、底面がない窪みや、幅のない切り込みも含まれる。この点を考慮すると、貫通孔 15 h は、スリットのような幅のない、切り込みで形成されていてもよい。

[0040] 舌片 36 は、通常は、図 1 (A) に示すように、貫通孔 15 h を突き抜けて本体部 10 の内部に入っている。この通常の状態のときは、抑え板 30 が本体部 10 に対して固定されることとなる。これに対し、抑え先端部 39 を脇板 15 から離れるように折れ線 34 で曲げて、抑え側板 33 を脇板 15 から引き離すことで、舌片 36 と貫通孔 15 h との係合を外すことができる。舌片 36 と貫通孔 15 h との係合を外すことで、抑え天板 31 は、前板端辺

１９を回転軸線として、本体部１０に対して回転することができるよう構成されている。

[0041] 本実施の形態では、抑え天板３１に、切り欠き３１ｄが形成されている。切り欠き３１ｄは、後板１４側の辺に形成されている。切り欠き３１ｄは、抑え天板３１の長手方向の中央が最も深くなるように形成されている。切り欠き３１ｄが形成されている部分においては隙間１０ｓが広がっている。これにより、ラップフィルム９１ｆが本体部１０の中に戻ってしまったときも、抑え板３０の係合を外さずに、隙間１０ｓから本体部１０内に指を入れてラップフィルム９１ｆを摘み、本体部１０の外へ取り出すことが容易にできるように構成されている。

[0042] ラップカートン１は、本実施の形態では、約０．４５～０．７ｍｍ厚のコートボール紙が加工されて形成されている。本実施の形態では、説明の便宜上、本体部１０、蓋部２０、及び抑え板３０を機能の観点から区別しているが、本体部１０、蓋部２０、及び抑え板３０は、典型的には１枚の原紙を切り出して組み立てられて一体に形成されている。ラップカートン１の表面は、消費者の購買意欲を惹起するようなデザインが印刷されたうえで、全体に表面処理（例えば紫外線硬化型ニス塗布等）が施されている。

[0043] 上述のように構成されたラップカートン１は、舌片３６と貫通孔１５ｈとが係合することで、抑え板３０、ひいては抑え天板３１が、本体部１０から開いてしまうことが防止される。これにより、ラップフィルム９１ｆを引き出すことに伴って、本体部１０内のラップロール９１ｒに本体部１０の外に出そうとする力が作用しても、本体部１０からラップロール９１ｒが飛び出してしまうことを防止することができる。また、抑え天板３１を備えていることで、隙間１０ｓから引き出されたラップフィルム９１ｆを手から離しても、ラップフィルム９１ｆが抑え天板３１に被さる。このとき、ラップフィルム９１ｆと抑え天板３１との間に摩擦力が働き、この摩擦力が、ラップフィルム９１ｆが本体部１０内に戻ろうとする力に対して抵抗力として働くこととなる。このように、ラップカートン１は、ラップフィルム９１ｆが本体部

10内に戻りにくい構造となっている。

[0044] 次に図2を参照して、変形例に係るラップカートン1Aを説明する。図2(A)はラップカートン1Aの部分斜視図であり、図2(B)は抑え側板33Aを開いた状態の部分斜視図である。ラップカートン1Aは、ラップカートン1(図1参照)と比較して、抑え板30A及び脇板15Aの構成が異なっている。抑え板30Aは、抑え天板31の構成はラップカートン1と同様である一方、抑え側板33Aが、脇板15Aと略同じである主部33Abと、底板13よりも突き出た部分である先端部33Atとから形成されている。底板13よりも突き出た部分である先端部33Atは、抑え板係止部を構成する。なお、抑え側板33Aには、抑え側板33(図1参照)に形成されていたような、折れ線34、切り込み35、舌片36は形成されていない。

[0045] 他方、脇板15Aは、脇板15(図1参照)に形成されていたような貫通孔15hが形成されていない代わりに、底板13に隣接する部分に隙間15gが形成されている。隙間15gは、本体係止部を構成する。なお、ラップカートン1Aの脇板15Aは、後板14に接続された第1フラップ14fの上に、前板12に接続された第2フラップ12fが重ねられて構成されている。第1フラップ14f及び第2フラップ12fは、共に底板13とは接続していない。したがって、第1フラップ14f及び第2フラップ12f(脇板15A)と、底板13との間に、幅10wにわたって隙間15gが形成されることとなる。先端部33Atは、隙間15gと係合するように構成されているため、先端部33Atの長さ33AtLは、ラップが収容されたラップカートン1Aの使用中に外れることがない長さに形成されており、典型的には脇板15の高さ(本実施の形態では幅10wと等しい)の $1/4 \sim 1/3$ の長さに形成されている。ラップカートン1Aの上記以外の構成は、ラップカートン1(図1参照)と同じである。

[0046] 上述のように構成されたラップカートン1Aは、先端部33Atと隙間15gとが係合することで、抑え板30A、ひいては抑え天板31が、本体部10Aから開いてしまうことが防止される。このとき、抑え板係止部が抑え

側板 33A の先端部 33At で形成されると共に、本体係止部を構成する隙間 15g が底板 13 と脇板 15A との交線部分に形成されているので、ラップカートン 1 (図 1 参照) に比べて、先端部 33At を隙間 15g に係合させたときの収まりがよく、外観がシンプルになる。なお、ラップカートン 1A においても、ラップカートン 1 (図 1 参照) と同様、本体部 10A からラップロールが飛び出してしまうことを防止することができ、ラップフィルムが本体部 10A 内に戻りにくいという効果を奏する。

[0047] 次に図 3 を参照して、別の変形例に係るラップカートン 1B を説明する。

図 3 (A) はラップカートン 1B の部分斜視図であり、図 3 (B) は抑え側板 33B を開いた状態のラップカートン 1B の部分斜視図であり、図 3 (C) はラップカートン 1B の側面断面図である。ラップカートン 1B は、ラップカートン 1 (図 1 参照) と比較して、抑え板 30B の構成が異なっている。抑え板 30B は、抑え天板 31 の構成はラップカートン 1 と同様である一方、抑え側板 33B が、抑え天板 31 に接続する主部 33Bb と、抑え天板 31 から離れた先端部 33Bt とから構成されている。主部 33Bb 及び先端部 33Bt を含む抑え側板 33B の構成は、抑え側板 33A (図 2 参照) と類似しているが、抑え側板 33A よりも小さく、脇板 15 に内包される大きさに形成されている。先端部 33Bt は、抑え板係止部を構成する。なお、抑え側板 33B には、抑え側板 33 (図 1 参照) に形成されていたような、折れ線 34、切り込み 35、舌片 36 は形成されていない。

[0048] ラップカートン 1B の脇板 15 は、ラップカートン 1 (図 1 参照) と同様にスリット状の貫通孔 15h が形成されている。ただし、ラップカートン 1B の脇板 15 に形成された貫通孔 15h は、抑え側板 33B の先端部 33Bt と係合する本体係止部として機能するものである。ここでの貫通孔 15h は、本体部 10 に收容されたラップフィルム 91f が巻き付けられている円筒状の巻芯 92 の内部を脇板 15 に投影した位置に形成されている。貫通孔 15h は、好ましくは、貫通孔 15h を突き抜けて本体部 10 の内部に入った先端部 33Bt が、巻芯 92 の内周部に接触してラップ 91 を支持するこ

とができる位置に形成されている。本実施の形態では、折り目 32 から底板 13 に向かって脇板 15 の高さの $1/4$ 程度進んだ位置に、折り目 32 と平行に延びるように貫通孔 15h が形成されている。なお、ラップ 91 の使用の開始前において、本体部 10 に収容されたラップロール 91r の外周部は、図 3 (C) に示すように底板 13 の内側に接していてもよく、図示は省略するが底板 13 の内側との間に隙間があって、ラップロール 91r が底板 13 から浮き上がるようにしてもよい。先端部 33Bt の長さは、ラップ 91 を支持することができるように、先端部 33At の長さ 33AtL (図 2 参照) よりも大きく形成されている。ラップカートン 1B の上記以外の構成は、ラップカートン 1 (図 1 参照) と同じである。

[0049] 上述のように構成されたラップカートン 1B は、先端部 33Bt と貫通孔 15h とが係合することで、抑え板 30B、ひいては抑え天板 31 が、本体部 10 から開いてしまうことが防止される。このとき、先端部 33Bt が巻芯 92 の内周部に接触してラップ 91 を支持するので、抑え天板 31 でラップ 91 の飛び出しを防ぐことに加え、先端部 33Bt (抑え板係止部) によってもラップ 91 の本体部 10 からの飛び出しを防止することができる。なお、ラップカートン 1B においても、ラップカートン 1 (図 1 参照) と同様、ラップフィルムが本体部 10 内に戻りにくいという効果を奏する。

[0050] 以上で説明したラップカートン 1、1A、1B のほか、抑え板係止部が突起で形成され、本体係止部が溝で形成される実施の形態に、以下のものが挙げられる。

図 4 (A) に示すラップカートン 1C では、抑え板 30C が開口 10h から突き出ない大きさに形成され、抑え板 30C の両端が脇板 15C の内側で本体部 10C に係合するように構成されている。抑え板 30C は、前板端辺 19 と接続する部分が前板端辺 19 よりも短く形成され、前板端辺 19 の両端には抑え板 30C に接続していない空間が形成されている。抑え板 30C は、脇板 15C に対向する辺が、後板 14 側では脇板 15C に接し、前板 12 側では脇板に接しないように形成されている。これにより、抑え板 30C

は、脇板 15 C に対向する辺に、後板 14 側において突起 30 C t が形成されることとなる。突起 30 C t は、抑え板係止部を構成している。

[0051] 他方、図 4 (B) に示すように、ラップカートン 1 C では、脇板 15 C の内側に、副側面板 44 が貼り付けられている。なお、図 4 (B) では、説明の便宜上、抑え板 30 C を省略して示している。副側面板 44 は、後板 14 と接続していて、脇板 15 C の直前で内側に折り曲げられている。副側面板 44 は、本実施の形態では後板 14 と接続しているが、前板 12 又は底板 13 と接続していてもよい。副側面板 44 には、突起 30 C t に対応した切り込み 42 A が形成されている。切り込み 42 A が形成された副側面板 44 が脇板 15 C の内側に貼り付けられることにより、脇板 15 C の内側にはスリット状のスリット部 42 が形成されることとなる。スリット部 42 は、脇板 15 C を貫通しておらず、脇板 15 C の内側に溝（ここでは狭義の溝）を形成している。スリット部 42 は、本体係止部を構成している。

[0052] 図 5 に示すラップカートン 1 D では、抑え板 30 D が、ラップカートン 1 C の抑え板 30 C (図 4 参照) と略同じ形状であるが、突起 30 C t (図 4 参照) に対応する突起 30 D t が開口 10 h よりも脇板 15 側に突き出ている点が抑え板 30 C (図 4 参照) とは異なっている。本体部 10 は、ラップカートン 1 (図 1 参照) と同様に貫通孔 15 h が形成されている。貫通孔 15 h は、抑え板 30 D の突起 30 D t と係合する位置に形成されている。ラップカートン 1 D は、突起 30 D t を貫通孔 15 h に係合させたときに、突起 30 D t の先端が脇板 15 の表面から外側に突き出ることとなる。この、脇板 15 の表面から突き出た突起 30 D t の先端は、突出片 33 p (図 1 参照) と同様の機能を果たすこととなる。

[0053] 次に図 6 を参照して、本発明の第 2 の実施の形態に係るラップカートン 2 を説明する。図 6 (A) はラップカートン 2 の斜視図、図 6 (B) は脇板突出片 15 E p を開いたラップカートン 2 の部分斜視図である。ラップカートン 2 は、本体部 10 E と、蓋部 20 と、抑え板 30 E とを備えている。ラップカートン 2 は、ラップカートン 1 (図 1 参照) と比較して、蓋部 20 の構

成は同じであるが、本体部 10E 及び抑え板 30E が、本体部 10（図 1 参照）及び抑え板 30（図 1 参照）と一部が異なっている。

[0054] 本体部 10E は、前板 12、底板 13、後板 14、及び開口 10h の構成はラップカートン 1 の本体部 10（図 1 参照）と共通であるが、脇板 15E は以下のように構成されている。脇板 15E は、脇板主部 15Er と、脇板突出片 15Ep とから構成されている。脇板主部 15Er は、ラップカートン 1 の脇板 15（図 1 参照）と同様に構成されている。脇板主部 15Er は、底板 13 に接続している。脇板突出片 15Ep は、突出主部 15Eb と、先端部 15Et とから構成されている。突出主部 15Eb は、脇板主部 15Er の開口 10h と交わる端辺である脇板端辺 15s に接続されている。本実施の形態では、突出主部 15Eb が、脇板端辺 15s から離れるに連れて幅が小さくなるように形成されており、その先端に先端部 15Et が設けられている。先端部 15Et の幅は、抑え板 30E の幅よりも小さくなるように形成されている。先端部 15Et は、本体係止部を構成する。

[0055] 抑え板 30E は、抑え板貫通孔 31h が形成されている点を除き、ラップカートン 1 の抑え天板 31（図 1 参照）と同様に形成されており、ラップカートン 1 における抑え側板 33（図 1 参照）に相当する構成を有していない。抑え板貫通孔 31h は、先端部 15Et と係合する抑え板係止部を構成する。したがって、抑え板貫通孔 31h は、突出主部 15Eb の長さ分だけ、脇板端辺 15s から離れた位置に形成されている。抑え板貫通孔 31h は、典型的には、脇板主部 15Er の高さの約 $1/4$ に相当する距離だけ脇板端辺 15s から離れた位置に形成されている。

[0056] 上述のように構成されたラップカートン 2 は、先端部 15Et と抑え板貫通孔 31h とが係合することで、抑え板 30E が本体部 10E から開いてしまうことが防止される。ラップカートン 2 は、貫通孔（抑え板貫通孔 31h）が本体部 10E ではなく抑え板 30E に形成されているため、蓋部 20 を閉めた状態で本体部 10E の中に埃等の異物が侵入することを回避することができると共に、本体部 10E の強度の低下を抑制することができる。また

、脇板突出片 15 E p を抑え板 30 E の上に重ねた先で先端部 15 E t を抑え板貫通孔 31 h に差し込んで係合させるので、抑え板 30 E を本体部 10 E に、より安定的に係合させることができる。なお、ラップカートン 2 においても、ラップカートン 1（図 1 参照）と同様、ラップフィルムが本体部 10 E 内に戻りにくいという効果を奏する。

[0057] 以上で説明したラップカートン 2 のほか、本体係止部が突起で形成され、抑え板係止部が溝で形成される実施の形態に、以下のものがある。

図 7（A）は本発明の第 2 の実施の形態の変形例に係るラップカートン 2 A の部分斜視図であり、図 7（B）は脇板上部 15 F s を開いた状態のラップカートン 2 A の部分斜視図である。図 7（A）、（B）の両図共に、蓋部 20（図 1 参照）を省略して示しているが、実際にはラップカートン 1（図 1 参照）と同様に蓋部 20 が設けられている。ラップカートン 2 A は、本体部 10 F と、蓋部 20 と、抑え板 30 F とを備えている。ラップカートン 2 A は、ラップカートン 2（図 6 参照）と比較して、蓋部 20 の構成は同じであるが、本体部 10 F 及び抑え板 30 F が本体部 10 E（図 6 参照）及び抑え板 30 E（図 6 参照）と一部が異なっている。本体部 10 F は、前板 12、底板 13、後板 14、及び開口 10 h の構成はラップカートン 2 の本体部 10 E（図 6 参照）と共通であるが、脇板 15 F は以下のように構成されている。

[0058] 脇板 15 F は、高さが、前板 12 の高さよりもやや小さく、典型的には前板 12 の高さの 0.8～0.9 倍程度に形成されている。脇板 15 F は、底板 13 と平行に延びる折曲線 15 F f を境として、その下方の脇板下部 15 F r と上方の脇板上部 15 F s とに区別されている。脇板下部 15 F r は、後板 14 から延在する第 1 フラップ 14 f 及び前板 12 から延在する第 2 フラップ 12 f に固着されている。第 1 フラップ 14 f の上に第 2 フラップ 12 f が重なる構成は、ラップカートン 1 A（図 2 参照）と同様である。脇板上部 15 F s は、第 1 フラップ 14 f 及び第 2 フラップ 12 f に固着されおらず、折曲線 15 F f まわりに回動することができるように構成されてい

る。脇板上部 15 F s の、折曲線 15 F f に対向する辺が、脇板端辺 15 s となる。脇板端辺 15 s には、差込片 15 F t が接続されている。差込片 15 F t は、典型的には脇板上部 15 F s の幅の 0.4 ~ 0.6 倍の幅に形成されている。差込片 15 F t は、幅方向の中央が、抑え板 30 F の幅の中央と揃うように、脇板端辺 15 s に接続されている。差込片 15 F t は、本体係止部を構成する。差込片 15 F t の高さは、抑え板係止部に係合されたときに容易に外れることがない高さに形成されている。

[0059] 抑え板 30 F は、抑え天板 31 と、抑え側板 33 F とを有している。抑え天板 31 は、ラップカートン 1 (図 1 参照) の抑え天板 31 と同様に構成されている。抑え側板 33 F は、抑え板 30 F を折り目 32 で折り曲げて第 1 フラップ 14 f 及び第 2 フラップ 12 f に沿って延ばしたときに、折曲線 15 F f の近傍まで延びている。抑え側板 33 F の幅は、抑え天板 31 の幅と同じに形成されている。抑え側板 33 F には、差込片 15 F t と係合する抑え側板貫通孔 33 h が形成されている。抑え側板貫通孔 33 h は、抑え板係止部を構成する。

[0060] 上述のように構成されたラップカートン 2 A は、差込片 15 F t と抑え側板貫通孔 33 h とが係合する位置が、開口 10 h の面上ではなく脇板 15 F 側である点で、ラップカートン 2 (図 6 参照) と異なるが、ラップカートン 2 (図 6 参照) と同様に、蓋部 20 を閉めた状態で本体部 10 F の中に埃等の異物が侵入することを回避することができると共に、本体部 10 F の強度の低下を抑制することができるという効果を奏する。なお、ラップカートン 2 及びラップカートン 2 A 共に、本体係止部が、脇板 15 E、15 F の先端に形成されている例を説明したが、ラップカートン 1 の抑え側板 33 (図 1 参照) に倣って、舌片で形成されていてもよい。

[0061] 次に図 8 を参照して、これまで説明したラップカートン 1 ~ 2 A に共通に適用可能な抑え板の改良について説明する。図 8 (A) に示すように、改良版に係る抑え板 130 は、抑え天板 131 に切り込み 131 c が形成されている。切り込み 131 c は、前板端辺 19 上の 1 点を始点とし、抑え天板 1

3 1 上を後板 1 4 側に近づきつつ端辺には到達せずに、長手方向に延びた後、始点とは別の前板端辺 1 9 上の 1 点に至るように形成されている。抑え天板 1 3 1 は、切り込み 1 3 1 c によって、切り込み 1 3 1 c の外側の係止有部としての抑え主部 1 3 1 a と、切り込み 1 3 1 c より内側の係止無部としてのフラップ 1 3 1 b とに分割されている。フラップ 1 3 1 b は、典型的には矩形（長方形又は正方形）あるいは台形に形成されており、角部が丸みを帯びていてもよい。

[0062] フラップ 1 3 1 b の幅 1 3 1 b W は、抑え主部 1 3 1 a の幅 1 3 1 a W よりも小さく、本実施の形態では両者の比が概ね 1 : 2 乃至 3 : 4 となるように形成されている。フラップ 1 3 1 b の長さ（抑え板 1 3 0 の長手方向の距離）は、抑え主部 1 3 1 a の長さに対して、本実施の形態では $1/3$ であるが、10%から70%とするとよい。このようにすると、抑え主部 1 3 1 a の強度を保ちつつ、フラップ 1 3 1 b を内側に折り曲げたときに、フラップ 1 3 1 b による、ラップロール 9 1 r のガタツキを抑制する作用を維持することができる。切り込み 1 3 1 c で切断され、本体部 1 0 に係合されないフラップ 1 3 1 b は、前板端辺 1 9 を回転軸線として回動することができるように構成されている。

[0063] 図 8 (B) は、フラップ 1 3 1 b を前板 1 2 の内側に沿うように折り曲げた状態を示す側面断面図である。フラップ 1 3 1 b は、前板端辺 1 9 において前板 1 2 の内側に向けて 180 度近く（例えば、170 度）折り曲げられ、前板 1 2 の内側に沿って配置されている。折り曲げられたフラップ 1 3 1 b は、元に戻ろうとするため、本体部 1 0 内に収納されたラップロール 9 1 r の外周部に接して、ラップロール 9 1 r を後板 1 4 の内側に押し付けることとなる。これにより、本体部 1 0 内におけるラップロール 9 1 r の動きを規制することができ、ラップロール 9 1 r の本体部 1 0 内でのガタツキを抑えることができ、ラップフィルム 9 1 f を本体部 1 0 から安定して引き出すことができる。

[0064] 図 8 (C) は、フラップ 1 3 1 b を前板 1 2 の外側に沿うように折り曲げ

た状態を示す側面断面図である。フラップ131bは、前板端辺19において前板12の外側に向けて折り曲げられ、前板12の外側に沿って配置されている。折り曲げられたフラップ131bは、元に戻ろうとするため、前板12の外側からやや浮き上がることとなる。換言すれば、フラップ131bは、前板12に対して鋭角 θ を持って傾いて配置されている。この構成により、ラップロール91rから引き出されて前板12に沿って延びているラップフィルム91fの先端を、前板12から離間させることができる。このためラップフィルム91fの先端を容易に摘むことができ、必要な長さのラップフィルム91fをスムーズに本体部10から引き出し、使用することができる。

[0065] なお、図9(A)に示すようにフラップ131bはフラップ131bA、131bBの2つに分割されていてもよく、図示は省略するが3つ以上に分割されていてもよい。また、フラップ131bは、回動軸線を、前板端辺19上にあるように形成する場合に限らず、底板13側に寄った前板12内に形成してもよい。このとき、フラップ131bは、前板12の上部を一部含むこととなる。あるいは、フラップ131bを内側に折り曲げる場合は、図9(B)に示すように、フラップ131bの回動軸線を、後板14側にずらし、抑え板130内に形成してもよい。この場合、フラップ131bがラップロール91rを後板14の方へ押し、ラップロール91rのガタツキを抑えるという効果を奏する範囲内において、フラップ131bの回転軸線を後板14側へずらすとよい。

[0066] また、図10(A)～(C)に示すように、抑え板130の先端（後板端辺18に対向する部分）を、本体部10に收容されたラップロール91rの外周に近づくように曲げて、ラップロール91rの本体部10からの飛び出し防止の効果を向上させてもよい。図10(A)に示す例では、抑え板130の先端を、後板14と平行になるように折り曲げている。図10(B)に示す例では、抑え板130の先端を、平面の状態、本体部10に收容されたラップロール91rの外周に沿うように折り曲げている。図10(C)に

示す例では、抑え板 130 の先端を、本体部 10 に収容されたラップロール 91 r の外周に沿うよう、曲面状に曲げている。

[0067] 以上の説明では、ラップフィルム 91 f がポリ塩化ビニリデンを原料として形成されているとしたが、ポリ塩化ビニル、ポリエチレン、ポリメチルペンテン、もしくはこれらを組み合わせた多層フィルムであってもよい。また、長尺物がラップフィルム 91 f であるとしたが、ロール紙、キッチンペーパー、アルミホイル、加熱調理用紙シート、クッキングシート（水蒸気は透過させるが液体の水は通さない、シリコン等がコーティングされた紙製品）等であってもよい。

[0068] 以上の説明では、抑え側板に突出片 33 p が形成されているとしたが、突出片 33 p は形成されていなくてもよい。しかしながら、突出片 33 p が形成されていて側蓋片の内側に突出片 33 p と係合する凹部 25 d が形成されていると、不必要に蓋部 20 が開いてしまう状態を回避することができるため好適である。

[0069] 以上の説明では、抑え板に切り欠き 31 d が形成されているとしたが、抑え板の切り欠き 31 d はなくてもよい。

[0070] 本発明の説明に関連して（特に以下の請求項に関連して）用いられる名詞及び同様な指示語の使用は、本明細書中で特に指摘したり、明らかに文脈と矛盾したりしない限り、単数及び複数の両方に及ぶものと解釈される。語句「備える」、「有する」、「含む」及び「包含する」は、特に断りのない限り、オープンエンドターム（すなわち「～を含むに限らない」という意味）として解釈される。本明細書中の数値範囲の具陳は、本明細書中で特に指摘しない限り、単にその範囲内に該当する各値を個々に言及するための略記法としての役割を果たすことだけを意図しており、各値は、本明細書中で個々に列挙されたかのように、明細書に組み込まれる。本明細書中で説明されるすべての方法は、本明細書中で特に指摘したり、明らかに文脈と矛盾したりしない限り、あらゆる適切な順番で行うことができる。本明細書中で使用するあらゆる例又は例示的な言い回し（例えば「など」）は、特に主張しない

限り、単に本発明をよりよく説明することだけを意図し、本発明の範囲に対する制限を設けるものではない。明細書中のいかなる言い回しも、請求項に記載されていない要素を、本発明の実施に不可欠であるものとして示すものとは解釈されないものとする。

[0071] 本明細書中では、本発明を実施するため本発明者が知っている最良の形態を含め、本発明の好ましい実施の形態について説明している。当業者にとっては、上記説明を読めば、これらの好ましい実施の形態の変形が明らかとなろう。本発明者は、熟練者が適宜このような変形を適用することを期待しており、本明細書中で具体的に説明される以外の方法で本発明が実施されることを予定している。したがって本発明は、準拠法で許されているように、本明細書に添付された請求項に記載の内容の修正及び均等物をすべて含む。さらに、本明細書中で特に指摘したり、明らかに文脈と矛盾したりしない限り、すべての変形における上記要素のいずれの組合せも本発明に包含される。

符号の説明

[0072] 1、1 A、1 B、1 C、1 D、2、2 A ラップカートン
1 0、1 0 A、1 0 C、1 0 E、1 0 F 本体部
1 0 h 開口
1 2 前板
1 3 底板
1 4 後板
1 5 脇板
1 5 s 脇板端辺
1 5 h 貫通孔
1 5 E t 突起
1 5 E p 差し込み片
1 8 後板端辺
1 9 前板端辺
2 0 蓋部

2 5 蓋側板

2 5 d 凹部

3 0、3 0 A、3 0 B、3 0 C、3 0 D、3 0 E、3 0 F 抑え板

3 1 h 溝

3 2 折り目

3 3、3 3 A、3 3 B、3 3 F 抑え側板

3 3 A t 先端部

3 3 B t 抑え板係止部

3 3 p 突出片

3 6 舌片

9 1 f ラップフィルム

9 1 r ラップロール

1 0 0 巻回体入り収容箱

1 3 0 抑え板

1 3 1 a 係止有部

1 3 1 b 係止無部

1 3 1 c 切込線

請求の範囲

- [請求項1] 長尺物が巻かれた巻回体を収容する直方体状に形成された本体部であって、対向する一对の端面が矩形に形成され、前記端面に直交する4つの長方形面のそれぞれが前記端面よりも大きく形成され、前記4つの長方形面のうちの1つが開口した開口面に形成された本体部と；
前記開口面に直交する2つの前記長方形面のうちの一方を構成する後板の、前記開口面と交わる端辺である後板端辺に、回動可能に接続されて前記開口面を覆う蓋部と；
前記後板に対向する面を構成する前板の前記開口面と交わる端辺である前板端辺に回動可能に接続され、前記後板端辺に接触しないように前記開口面の一部を塞ぐ抑え板とを備え；
前記本体部及び前記抑え板のそれぞれに、相互に係合することにより前記抑え板の回動を抑制する係止部が形成された；
巻回体収容箱。
- [請求項2] 前記抑え板の前記係止部である抑え板係止部が突起で形成され；
前記本体部の前記係止部である本体係止部が、前記突起が嵌合する溝で形成された；
請求項1に記載の巻回体収容箱。
- [請求項3] 前記抑え板が、前記開口面を塞いだときに前記開口面から前記端面側に突き出る大きさに形成されると共に、前記端面と前記開口面との交線に対向する部分で前記端面に沿うように前記端面の外側で折り曲げられて構成され；
前記抑え板係止部が、前記端面と重なる前記抑え板の部分である重合部分の面内に、前記開口面側に凸状の舌片で構成され；
前記本体係止部が、前記端面に形成されて前記舌片を受け入れる貫通孔で構成された；
請求項2に記載の巻回体収容箱。
- [請求項4] 前記抑え板が、前記開口面を塞いだときに前記開口面から前記端面

側に突き出る大きさであって、前記端面と前記開口面との交線に対向する部分で前記端面に沿うように前記端面の外側で折り曲げられたときに前記開口面に対向する面を構成する底面側に前記端面から突き出る大きさに形成され；

前記本体係止部が、前記底面と前記端面との交線部分に形成された隙間で構成され；

前記抑え板係止部が、前記抑え板の前記底面側に前記端面から突き出た部分が前記底面に沿うように折り曲げられて構成された前記抑え板の先端部で構成された；

請求項 2 に記載の巻回体収容箱。

[請求項5] 前記本体係止部が、円筒状に巻かれた前記巻回体が前記本体部に収容されたときに前記円筒状の円周内部に対向する範囲の前記端面に、前記端面が貫通するように形成され；

前記抑え板が、前記開口面を塞いだときに前記開口面から前記端面側に突き出る大きさに形成されると共に、前記端面と前記開口面との交線に対向する部分で前記端面に沿うように前記端面の外側で折り曲げられて前記抑え板係止部が前記本体係止部を介して前記本体部の内側に挿入されるように構成され；

前記抑え板係止部が、前記巻回体の内周部に接触して前記巻回体を支持するように構成された；

請求項 2 に記載の巻回体収容箱。

[請求項6] 前記蓋部が、前記端面と平行に設けられて前記端面の一部を覆う蓋側板であって内側に凹部が形成された蓋側板を有し；

前記抑え板が、前記開口面を塞いだときに前記端面と前記開口面との交線よりも前記本体部の外側に突き出る突出片が形成されるように構成され；

前記蓋部を閉めたときに、前記凹部が前記突出片に嵌合するように構成された；

請求項 2 乃至請求項 5 のいずれか 1 項に記載の巻回体収容箱。

[請求項 7]

前記本体部の前記係止部である本体係止部が突起で形成され；

前記抑え板の前記係止部である抑え板係止部が、前記突起が嵌合する溝で形成された；

請求項 1 に記載の巻回体収容箱。

[請求項 8]

前記本体部が、前記端面を構成する脇板の前記開口面と交わる端辺である脇板端辺に接続された差し込み片を有し；

前記本体係止部が前記差し込み片に形成された；

請求項 7 に記載の巻回体収容箱。

[請求項 9]

前記抑え板が、切込線で切断されることにより、前記係止部を有する係止有部と、前記係止部を有さない係止無部とに分割されると共に、前記係止無部が前記前板端辺に平行な軸線まわりに回動可能に構成された；

請求項 1 乃至請求項 8 のいずれか 1 項に記載の巻回体収容箱。

[請求項 10]

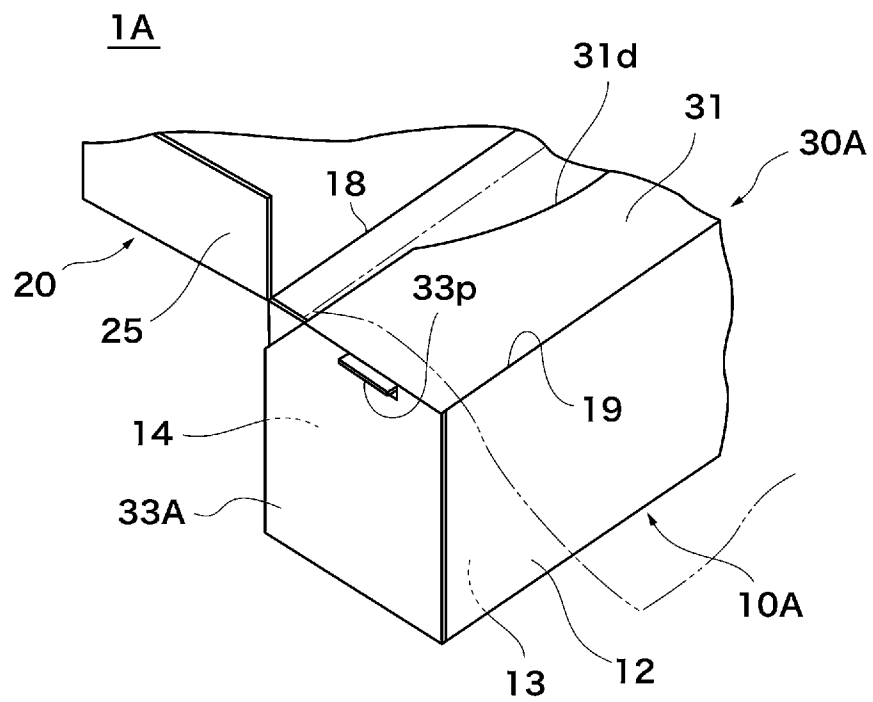
長尺物が巻かれた巻回体と；

請求項 1 乃至請求項 9 のいずれか 1 項に記載の巻回体収容箱とを備える；

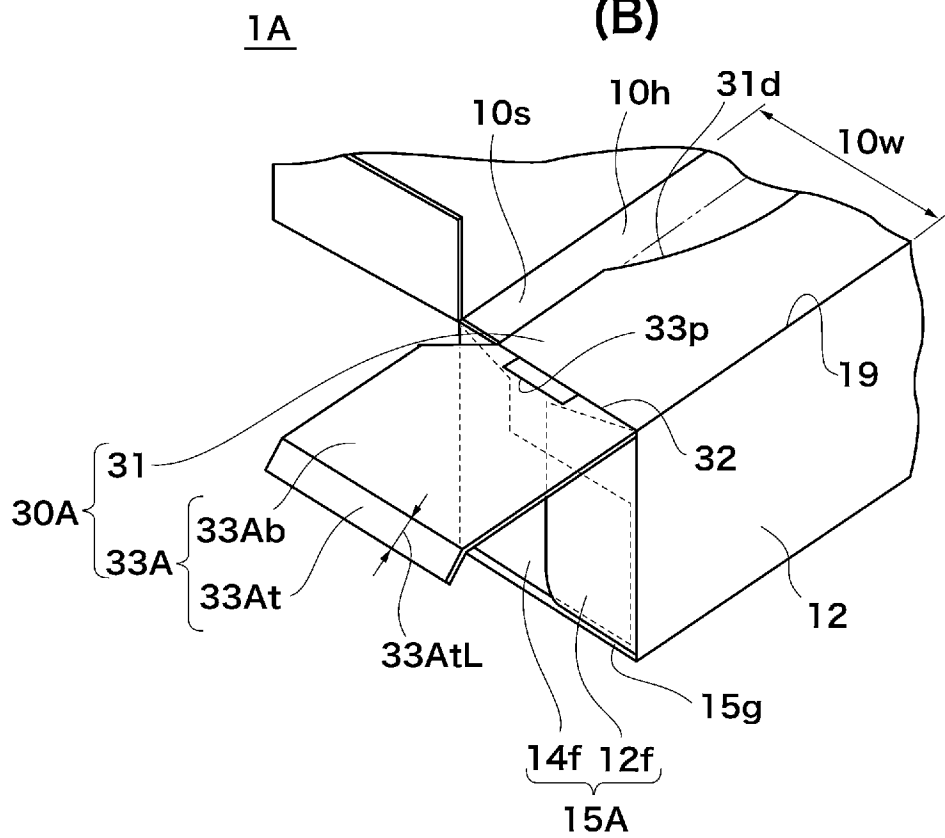
巻回体入り収容箱。

[図2]

(A)

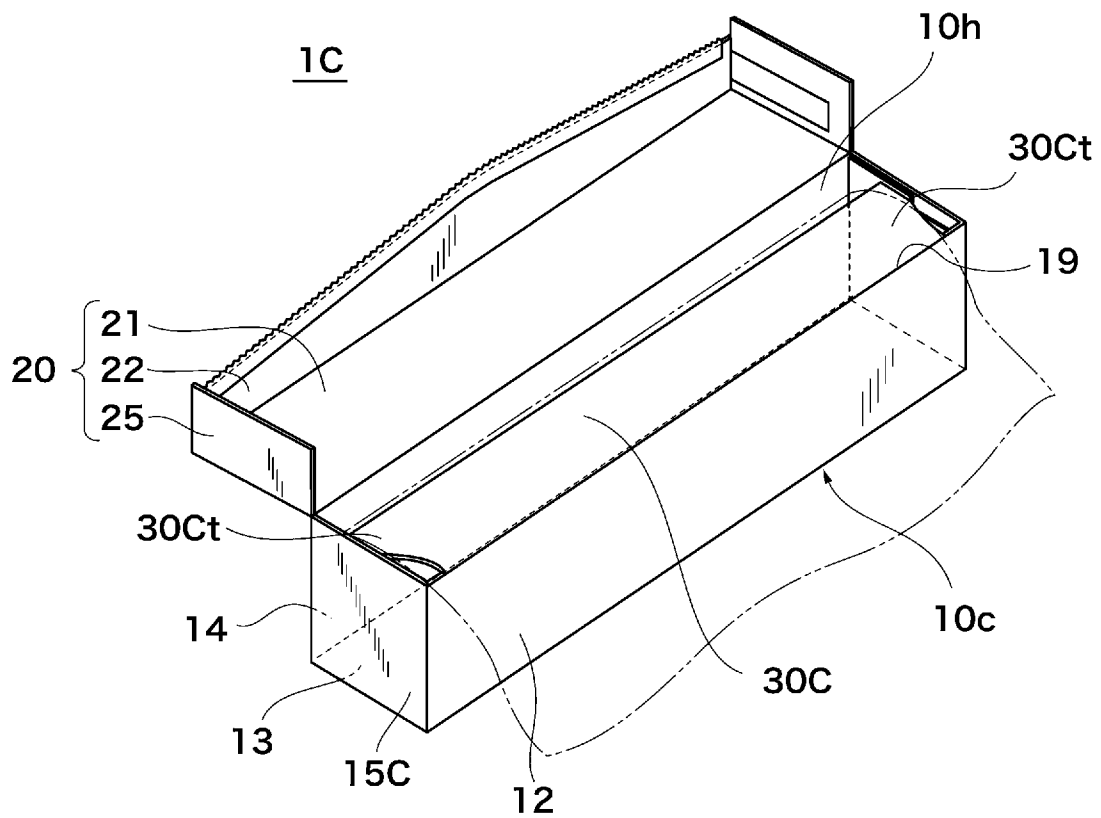


(B)

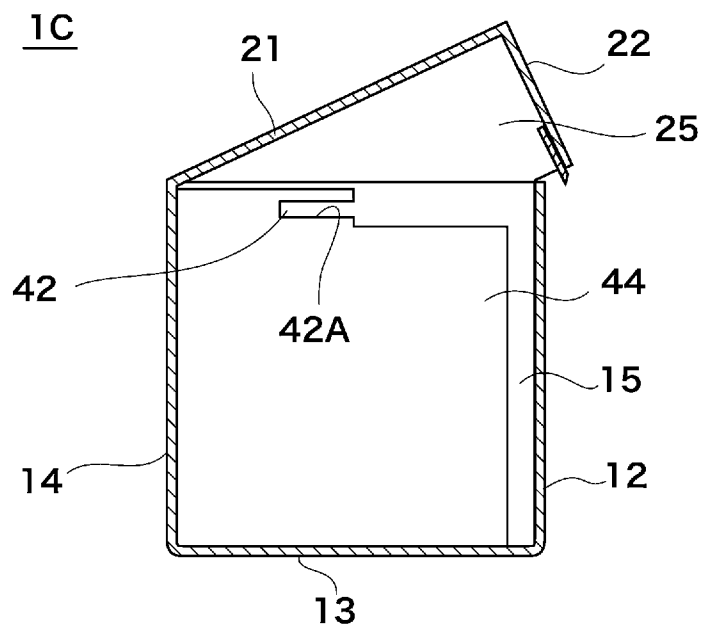


[図4]

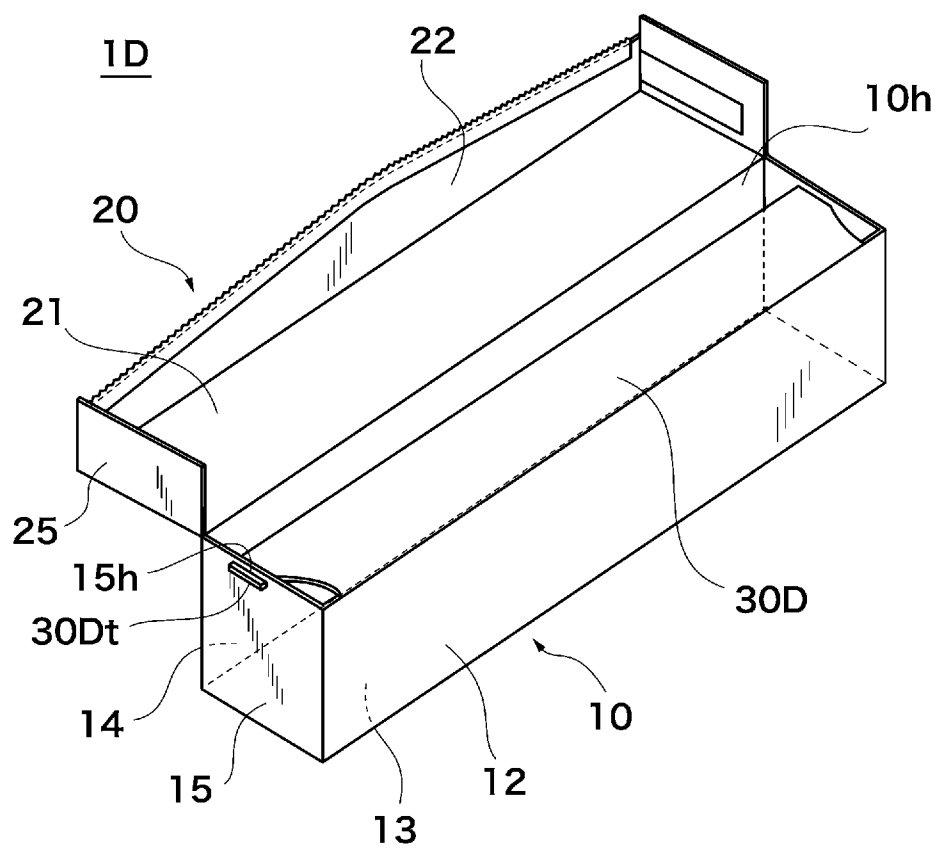
(A)



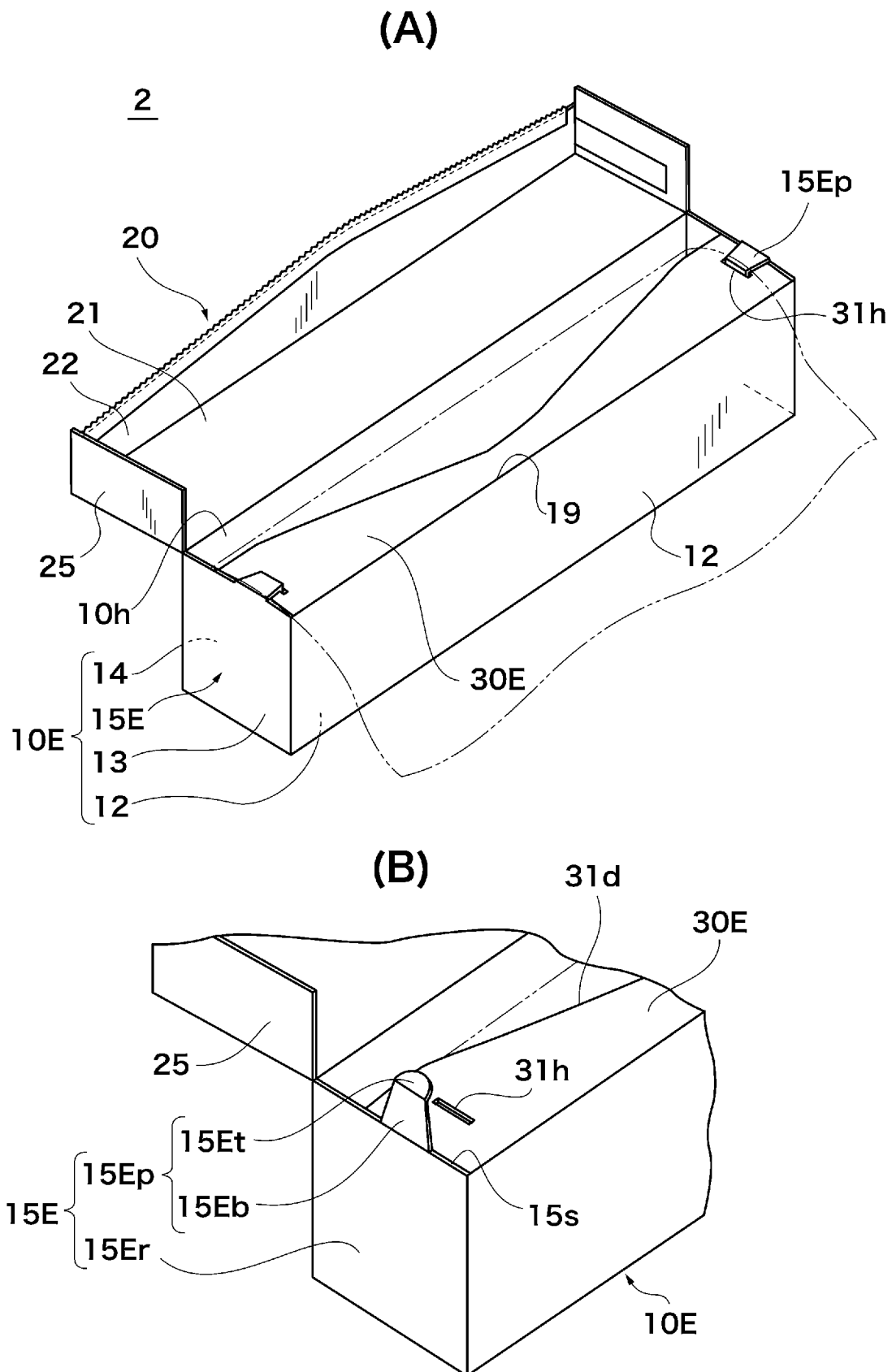
(B)



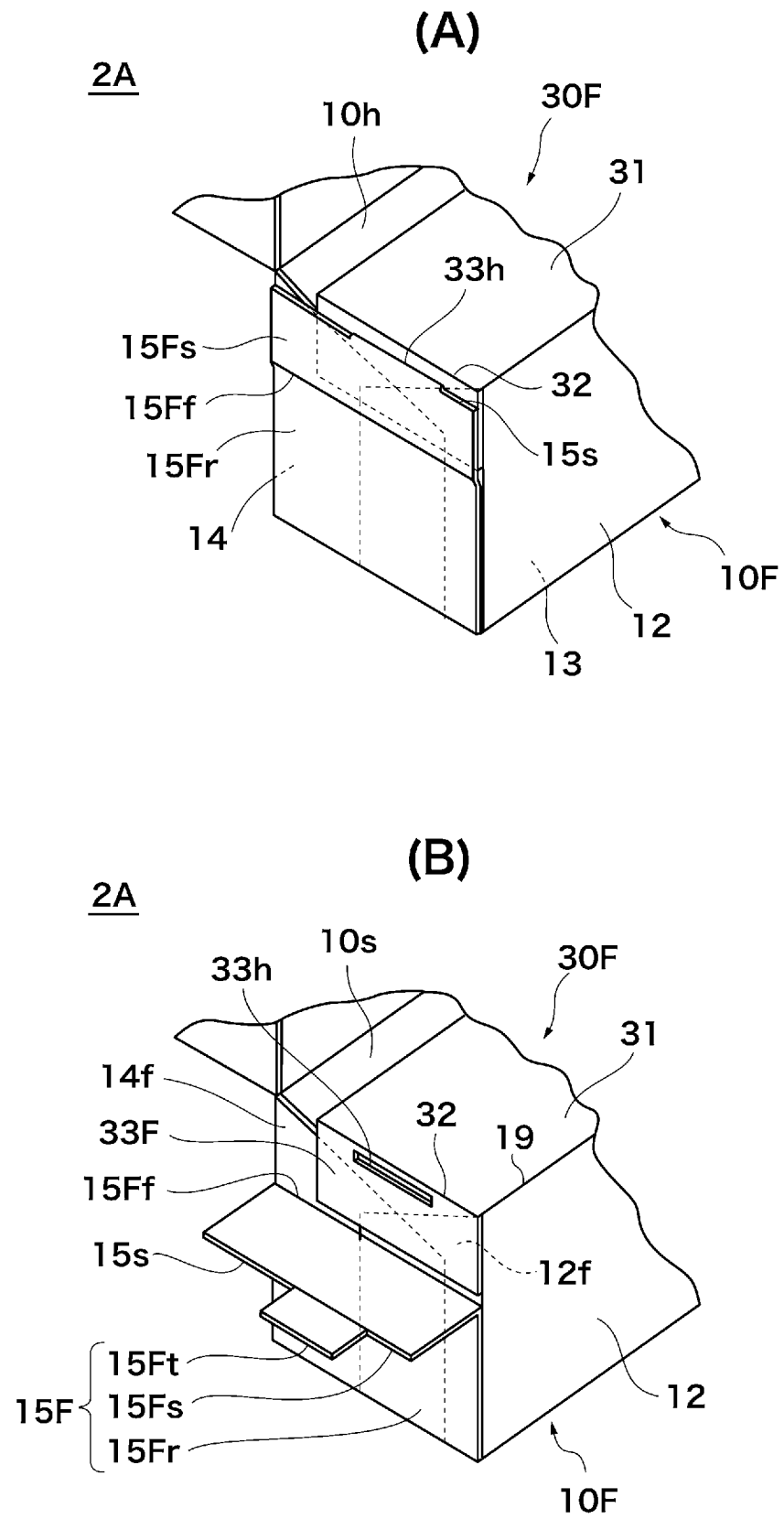
[図5]



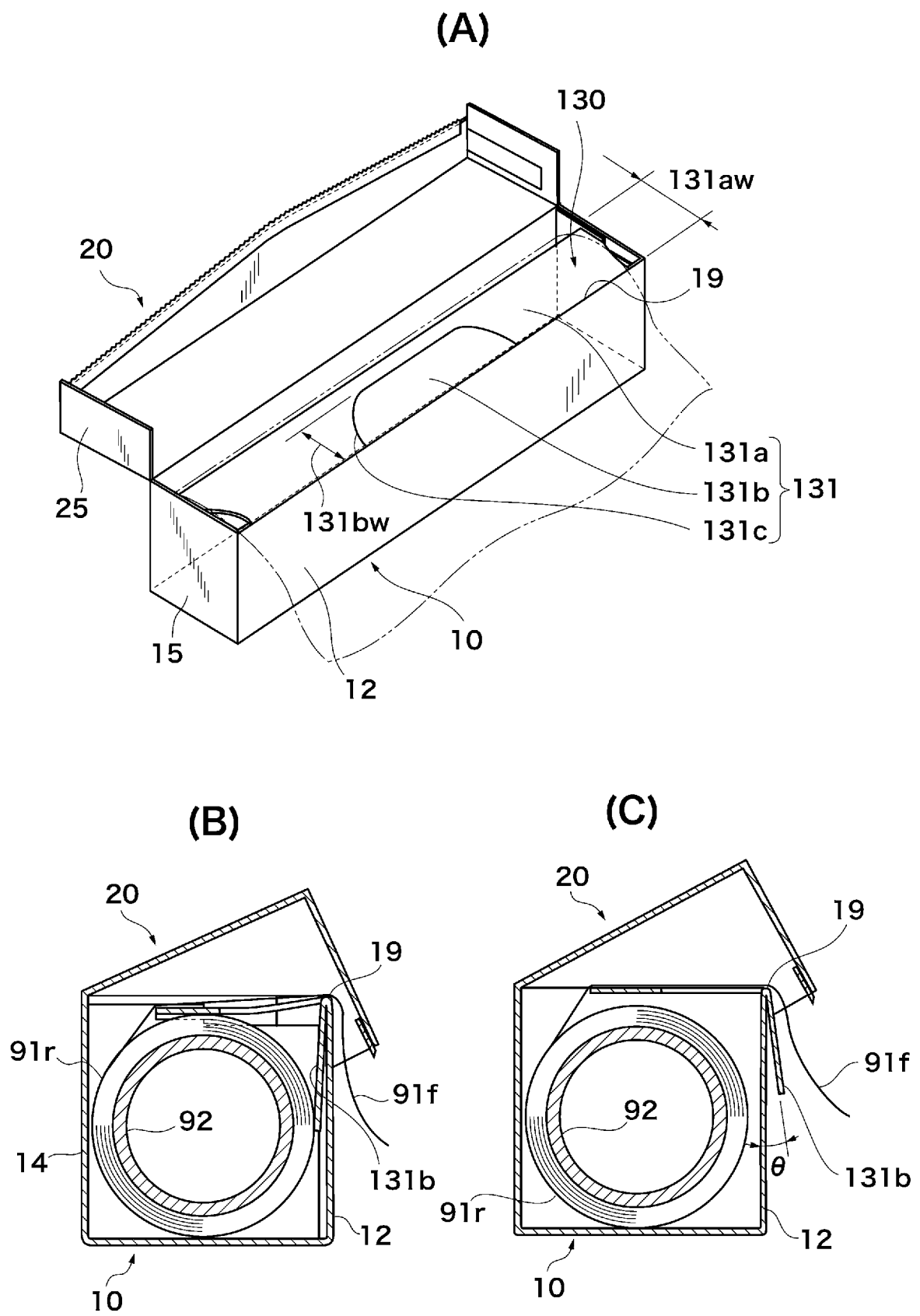
[図6]



[図7]

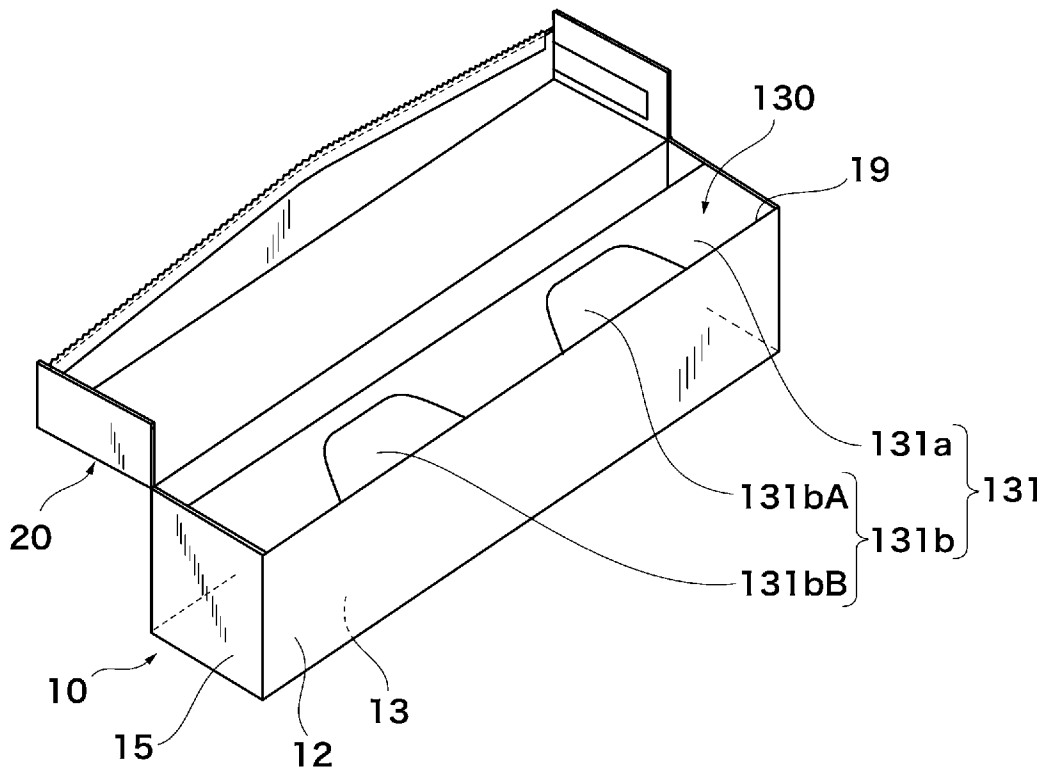


[図8]

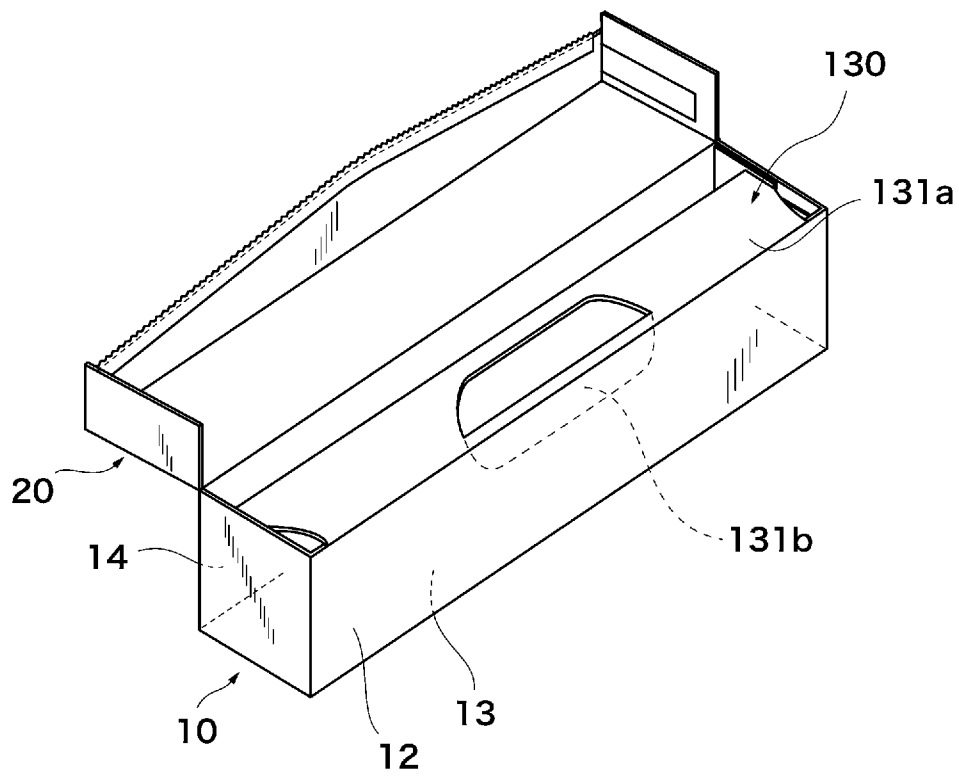


[図9]

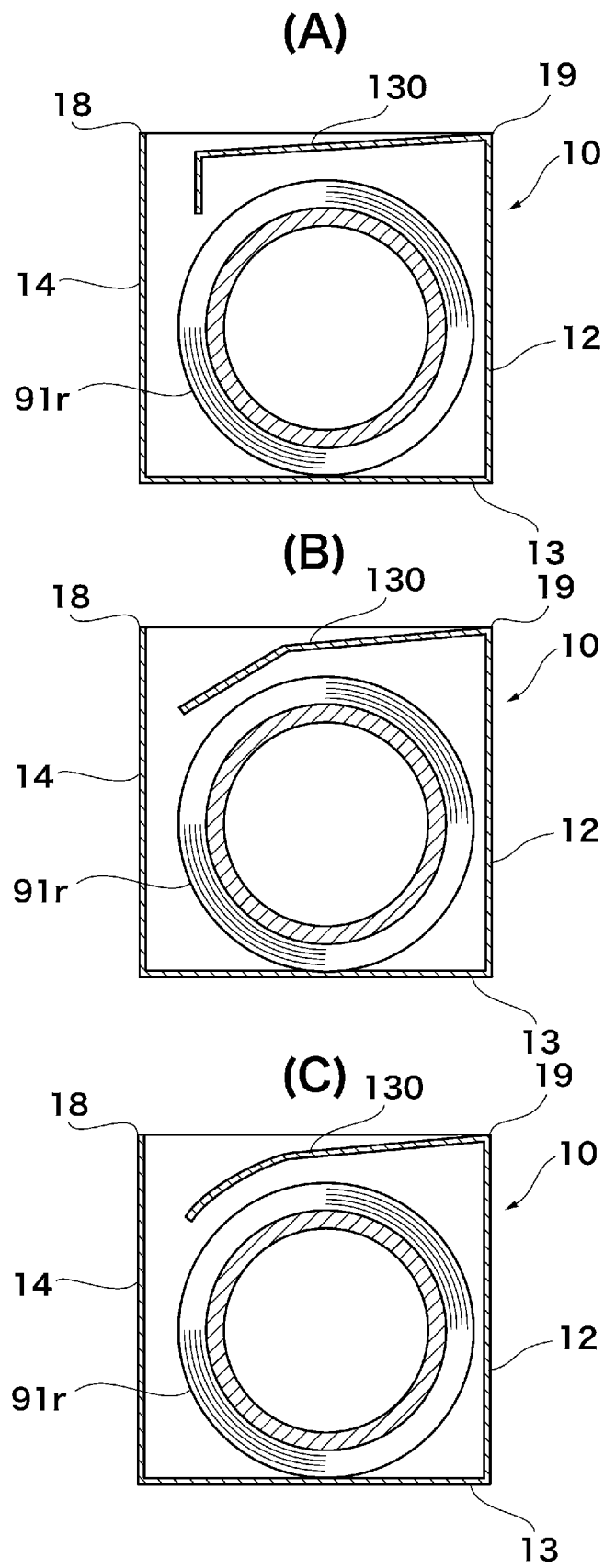
(A)



(B)



[図10]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/076487

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B65D5/72(2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B65D5/72, B65D83/08, B65D85/671-85/672

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2011

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2011 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2011

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	US 2522253 A (MARATHON CORP.), 12 September 1950 (12.09.1950), column 1, line 58 to column 3, line 1; column 4, lines 28 to 56; fig. 1 to 8 (Family: none)	1-4, 6-10
Y	US 3019957 A (Charles E. PALMER), 06 February 1962 (06.02.1962), column 1, line 34 to column 2, line 39; fig. 1 to 4 (Family: none)	1-3, 6, 9-10
Y	JP 58-171333 A (Asahi Dow Kabushiki Kaisha), 08 October 1983 (08.10.1983), page 3, upper right column, line 11 to page 4, upper left column, line 3; fig. 1 to 7 (Family: none)	1-2, 4, 6-10



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

08 December, 2011 (08.12.11)

Date of mailing of the international search report

27 December, 2011 (27.12.11)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/076487

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 9-142459 A (Kyodo Printing Co., Ltd.), 03 June 1997 (03.06.1997), paragraphs [0008] to [0012]; fig. 3 to 5 (Family: none)	6
Y	JP 4281022 B1 (Yugen Kaisha Studio K), 17 June 2009 (17.06.2009), claim 1; paragraphs [0007] to [0019]; fig. 5, 8 (Family: none)	9
A	JP 2006-199368 A (Yoshiyuki GOTO), 03 August 2006 (03.08.2006), paragraphs [0010] to [0020]; fig. 1 to 3 (Family: none)	1-2, 10
A	JP 2594954 Y2 (Uni-Charm Corp.), 24 May 1999 (24.05.1999), paragraph [0018]; fig. 1 to 2 (Family: none)	2-3
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 56658/1982 (Laid-open No. 159221/1983) (Shinobu HARUYAMA), 24 October 1983 (24.10.1983), page 2, lines 1 to 12; fig. 3 (Family: none)	5

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. B65D5/72(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. B65D5/72, B65D83/08, B65D85/671-85/672

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2011年
日本国実用新案登録公報	1996-2011年
日本国登録実用新案公報	1994-2011年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	US 2522253 A (MARATHON CORPORATION) 1950.09.12, 第1欄第58行-第3欄第1行, 第4欄第28行-同第56行, 図1-8 (ファミリーなし)	1-4, 6-10
Y	US 3019957 A (Charles E. PALMER) 1962.02.06, 第1欄第34行-第2欄第39行, 図1-4 (ファミリーなし)	1-3, 6, 9-10

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

08.12.2011

国際調査報告の発送日

27.12.2011

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

白川 敬寛

3 N

3 2 1 4

電話番号 03-3581-1101 内線 3361

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	J P 58-171333 A (旭ダウ株式会社) 1983. 10. 08, 第3ページ右上欄第11行-第4ページ左上欄第3行, 第1-7図 (ファミリーなし)	1-2, 4, 6-10
Y	J P 9-142459 A (共同印刷株式会社) 1997. 06. 03, 段落【0008】-【0012】, 図3-5 (ファミリーなし)	6
Y	J P 4281022 B1 (有限会社スタジオケイ) 2009. 06. 17, 【請求項1】, 段落【0007】-【0019】, 図5, 8 (ファミリーなし)	9
A	J P 2006-199368 A (後藤 義之) 2006. 08. 03, 段落【0010】-【0020】, 図1-3 (ファミリーなし)	1-2, 10
A	J P 2594954 Y2 (ユニ・チャーム株式会社) 1999. 05. 24, 段落【0018】, 図1-2 (ファミリーなし)	2-3
A	日本国実用新案登録出願57-56658号 (日本国実用新案登録出願公開58-159221号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (春山忍) 1983. 10. 24, 第2ページ第1行-同第12行, 第3図 (ファミリーなし)	5